

庁舎建設基本計画の概要

1. 庁舎建設の基本理念

現在の市庁舎は、昭和34年の建築から50年以上が経過し、耐震性の不足や設備の老朽化など様々な課題を抱えています。庁舎建設にあたっては、現庁舎の現状と課題を整理しながら次の3項目を基本理念として、市の財産として次世代へ継承できる新しい庁舎を目指します。

- ①災害に強い安全・安心な総合防災対策
- ②将来動向を見据えた身の丈に合った事業計画
- ③中長期的に健全な財政見通しの確保

2. 新庁舎の基本的事項（新庁舎に必要な機能）

現庁舎の現状と課題を踏まえ、新庁舎のあるべき姿を次の5つのテーマにまとめます。

1 防災拠点として機能できる安全な庁舎

東日本大震災では、市町村庁舎や消防庁舎など災害対策の指揮にあたるべき施設そのものが被災し、災害応急活動が遅れ行政機能がストップする自治体も出ました。こうしたことを踏まえ、市民の安全を守る拠点として迅速な活動が行えるよう防災センター機能を強化します。

- ◆耐震性の確保
- ◆災害時の機動性の確保
- ◆災害に強いライフラインの確保
- ◆災害対応スペースの確保

2 住民サービスを効率よく提供できる便利な庁舎

利用者がスムーズに必要な行政サービスを受けられる窓口とするとともに、プライバシーに配慮した相談環境をつくります。加えて、保健センター機能を庁舎と一体化し、関係部署の業務の効率化や市民の利便性向上を図ります。

- ◆窓口部門の一元化と相談環境の確保
- ◆保健センター機能の付加
- ◆個人情報の適正な管理
- ◆市民に分かりやすい情報発信スペースの確保

3 誰もが使いやすい人にやさしい庁舎

高齢者や身障者、お子様連れなど誰もが利用しやすく移動負担の少ない空間とします。また、会議室や相談室などには、職員だけでなく市民の様々な団体活動や交流に利用できるようにします。また、災害時には、一次避難スペースとして活用できるようにします。

- ◆利用者が使いやすい動線
- ◆分かりやすい案内表示
- ◆バリアフリー化
- ◆市民交流スペースの確保

4 環境と調和した自然にやさしい庁舎

省エネルギー技術を導入して維持管理費の少ない庁舎とします。加えて、冬期間は利用者の安全性を確保するとともに除排雪経費の軽減が図られるよう総合的な雪対策に取り組めます。また、環境負荷の低減が図れるよう本市の自然条件を利用した再生可能エネルギーの有効活用を検討します。

- ◆自然エネルギーの有効活用
- ◆省エネルギー化
- ◆地元産材の活用
- ◆有効な除排雪対策

5 身の丈にあったコンパクトな庁舎

中長期的に健全な財政見通しや将来の人口減少等による行政需要の変化などを見据え、市民の利便性を確保しつつ身の丈にあったコンパクトな事業計画とします。

- ◆庁舎機能の共用化（多目的活用）
- ◆シンプルなデザイン
- ◆既存施設（文化体育施設、悠美館、保健センター等）の有効活用

3. 新庁舎の位置

①住民アンケート調査結果②市民の利便性③市有地の有効活用④既存施設の活用の4つの視点と、現庁舎での行政サービスを継続しながら庁舎建設に着手することを想定し、現在、職員駐車場として使用している東側駐車場を建設位置とします。

4. 新庁舎の規模

身の丈に合ったコンパクトな庁舎を前提に、市民の利便性を確保しつつ既存施設の有効活用や庁舎機能の共用化により、約5,000㎡の庁舎規模とします。

5. 概算事業費

国で示す庁舎の標準モデル（H27国土交通省新営一般予算単価）で試算した場合、約26億円（消費税率10%で試算）と想定されます。ただし、再生可能エネルギーを活用した設備費用や木材を活用した化粧材等の木質化に要する費用など市独自の部分を含めた場合、約30億円と想定されます。

6. 事業手法等

- (1) 事業手法については、①民間主体のPFI方式（設計・施工・維持管理を一括発注）②公共主体の従来方式（設計・施工・維持管理を個別発注）の2つの方式を比較検討し、事業実施まで多くの時間と費用を要するPFI方式では、耐震性の不足など緊急性を要する課題を抱えた市庁舎の建て替えに不向きであるため、「従来方式」を採用します。
- (2) 設計者の選定手法については、①価格競争入札方式②総合評価落札方式③プロポーザル方式④コンペ方式の4つの方式を比較検討し、設計段階において発注者や市民の意見等を盛り込むことが可能な「プロポーザル方式」を採用します。

7. 事業スケジュール

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目安
基本計画							9ヶ月
設計							18ヶ月
建設工事							22ヶ月
解体工事							6ヶ月
外構工事							6ヶ月

〔設計段階〕設計者の選定 平成26年9月下旬～12月上旬（2ヶ月）
基本設計 平成26年12月中旬～平成27年5月下旬（6ヶ月）
実施設計 平成27年6月上旬～平成28年3月下旬（10ヶ月）